

中小企業タイムズ

Small and Medium Enterprises Times 山梨県中小企業団体中央会機関誌

定価 **100円**

昭和36年4月10日

第三種郵便物認可

会員の購読料は賦課金の中に含まれます。

今月の見どころ

- 進路ガイダンスで学生に各業界をPR 1面
- 組合活動の紹介..... 4面
- 平成28年度ものづくり補助金採択事業者が決定! 6面
- 6月2日は中央会の通常総会 8面

4

 April
2017年
第725/300号
(毎月1日発行)

3月の出来事

●時事

- 6日 WBC開幕
- 7日 ヤマト運輸 宅配料金値上げへ
- 11日 東日本大震災から6年

●山梨県中央会ニュース

- 1日 山梨県・静岡県中央会応援協定トップ会談
- 3日 山梨大学客員社会連携コーディネータ研修
- 27日 中央会正副会長会議、第3回理事会
- 29日 平成28年度ものづくり補助金説明会

4月の予定

- 3日 年度始式
- 25日 中央会正副会長会議・監査会

発行所 山梨県中小企業団体中央会 甲府市飯田2-2-1 中小企業会館4階 TEL 055(237)3215 FAX (237)3216
http://www.chuokai-yamanashi.or.jp e-mail webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp

県立韮崎工業高校

進路ガイダンス職業別分科会に4団体が参加

山梨県電気工事工業組合

山梨県重機・建設解体工事業協同組合

山梨県鉄構溶接協会

山梨県機械電子工業会

県内中小企業への若者定着に向けての取り組み

去る3月15日に山梨県立韮崎工業高校の1年生を対象にした進路ガイダンスが開催され、職業別分科会に山梨県電気工事工業組合、山梨県重機・建設解体工事業協同組合、一般社団法人山梨県鉄構溶接協会、一般社団法人山梨県機械電子工業会の代表者が参加、生徒に対して業界の説明や働くことの意義について説明等を行った。

この取り組みは、韮崎工業高校が毎年実施していた進路ガイダンスを、より就職や仕事を身近なものとして考えるために企画され、本年度は高校から依頼のあった4団体が参加、各団体に2時間ずつ割りあてられた分科会それぞれに生徒20名以上が出席し、各業界の仕事の情報が聞ける機会として興味の高さがうかがわれるものとなった。

山梨県電気工事工業組合からは金丸正幸理事長をはじめ4名が出席、金丸理事長からは、「電気はインフラの中核としてなくてはならない存在。これから必要不可欠な電気業界の仕事では、スキルや資格が重要視される。社会生活は厳しいが、会社の目標・目的を達成するために必要なことを考え行動できる人になって欲しい。」と社会人としての姿勢や社会に求められる人材像について厳しくも希望に満ちた話があった。

山梨県重機・建設解体工事業協同組合の中村吉邦理事からは、「当業界は社会インフラを支える重要な役割を担っており、大型の重機を使ったダイナミックな仕事をしている。屋外で身体を動かして働くことは大変だが、目に見える達成感が得られる。また、経験を積みながら資格や免許を取ることで個人の成長と収入につながる仕事である。」と先輩社員の声やビルの解体現場の動画を見てもらいながら、説明を行った。



金丸理事長

山梨県鉄構溶接協会からは三井陸大副会長をはじめ3名が出席、間邊誠専務理事から「鉄構業界で役立つ資格は35ほどあり、各社の従業員がそれぞれキャリアアップに取り組んでいる。業界では、会社の目標を理解し自己目標を設定できる人、Q(品質)、C(コスト)、D(納期)、S(安全)、E(環境)を意識し、協調性があり自己啓発ができる人を求めている。」と話があった。

山梨県機械電子工業会の常任理事で(株)天鳥の志村信会長は、沢山の製品サンプルを見せながら、金属の厚板から設計図と仕様書にもとづき製品が加工されるプロセスと加工賃の算出や会社全体の利益について説明した。具体的なものづくりの工程に生徒たちが興味深く聴き入り、最後には加工方法について専門的な質問があるなど工業高校らしい分科会となった。

韮崎工業高校進路指導担当の小尾治夫教諭は「当校の卒業生の70%が就職希望、



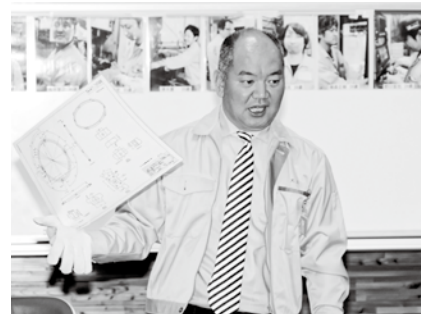
熱心に聞き入る生徒たち

そのほとんどが県内企業への就職を希望している。今回の取り組みを通して、各業界の特徴や仕事の内容を知ってもらうことで生徒の職業選択の幅を広げていくことができると実感できた。来年度は更に業種を増やすことを検討したい。」との意見があった。

また、業界参加者からも「今後も生徒のしごと観の形成・向上のために協力を惜しまないので、ぜひ続けてほしい。」「今回は年度末で忙しく重機や人の手配ができなかったが、業界をもっと知ってもらうために生徒の前でのパフォーマンスにも取り組んでみたい。」「協会が韮崎工高で続けてきた溶接の技術講習が会員企業への就職にもつながっている。こうした取り組みを他高にも広げていきたい。」「我が社にということではなく、技術を習得して業界内にとどまってもらうことが山梨の・地域のためになる。若者に仕事の楽しさと厳しさを知ってもらう機会を増やすことが必要である。」といった前向きな感想があった。



間邊専務理事



志村会長

ここ数年、中小企業では人材不足が急激に進行しており、特に若年者の採用・定着に各業界・企業とも苦慮している。中央会では、こうした状況に対応するため、高校生を対象とした業界や仕事のピーアールの機会を増やすために様々な関係先に積極的に働き掛けていくこととしている。



中村理事

消費税軽減税率への対応準備は大丈夫？

軽減税率対応システム導入に関する補助金(軽減税率対策補助金)のご紹介

消費税軽減税率(複数税率)制度が、平成31年10月1日から実施されます。これにより消費税率10%への引上げと同時に、「軽減税率制度」が設けられます。このため、軽減税率対象品目の税率は8%となり、複数の消費税率が発生することとなります。

軽減税率制度の下では消費税率が2つになるため、事業者は、「適用税率ごとに区分した消費税額の計算」や、「商品ごとの適用税率およびその合計額を記載した請求書等の発行」といった新たな作業が必要となります。

今回は、事業者が対応を求められる新たな作業への具体的なサポートとして、「複数税率対応レジの導入」や「受発注システムの改修」等を行う場合の経費の一部を補助する「中小企業・小規模事業者等消費税軽減税率対策補助金」を紹介します。制度対応に使える補助金となりますので、ぜひご確認ください。

●軽減税率対策補助金①【複数税率対応レジ等の導入支援】

概要

複数税率に対応するレジの新規導入(入替)や、複数税率対応のための既存レジの改修を支援します。(レジには、POS機能のないレジ、モバイルPOSレジシステム、POSレジシステムなどを含みます)

補助率	導入・改修費用：原則2/3 導入費用が3万円未満の機器を1台のみ導入する場合：3/4 タブレット等の汎用機器：1/2
補助額上限	レジ1台あたり20万円。さらに、新たに行う商品マスタの設定や機器設置に費用を要する場合は、1台あたり20万円を加算。複数台を導入する場合等は、1事業者あたり200万円を上限。
補助対象	●レジ本体 ●レジ付属機器(レシートプリンタ・キャッシュド ロア・バーコードリーダー・クレジットカード決済端末・カスタ マーディスプレイ等) ●機器設置に要する経費(運搬費を含む) ●商品マスタの設定費用
申請期限	平成30年1月31日まで
活用例	飲食料品の小売などを営む事業者で、日々の売上げをレジで 記録・管理している場合、軽減税率制度の実施後もレジに同様の 機能を持たせるため、複数税率対応レジへの買替えや改修 の一部を補助。

●軽減税率対策補助金②【受発注システムの改修等支援】

概要

電子的受発注システム(EDI/EOS等)を利用する事業者が、複数税率に対応するために必要となるシステムの改修・入替を支援します。

補助率	2/3
補助額上限	(小売事業者等の)発注システムの場合：1,000万円 (卸売事業者等の)受注システムの場合：150万円 発注システム・受注システム両方の場合：1,000万円
補助対象	●電子的受発注データのフォーマットやコード等の改修 ●現在利用している電子的受発注システムから複数税率に対応したシステムへの入替 ●電子的受発注システムに必須となる商品マスタ、発注・購買管理、受注管理機能のうち、複数税率対応に伴い必要となる改修・入替 ※受発注管理とともに在庫管理、財務会計などが一体となったパッケージソフトやサービスについては、電子的受発注システムの機能を含むものであれば、支援対象となる。 ※リースの場合も対象。
申請期限	申請・交付決定後、この期間にシステム改修・入替を完了し、事業完了報告を平成30年1月31日までに完了する。

●軽減税率対策補助金の詳細・お問い合わせ先

【軽減税率対策補助金事務局 申請窓口】
TEL：0570-081-222 (IP電話等の場合：03-6627-1317)
受付時間：9:00～17:00(土・日・祝除く)
ホームページ：http://kzt-hojo.jp/index.html

※電子的受発注システムとは？

発注や出荷、請求といった商取引における各種情報を、取引先との間であらかじめ定義したデータフォーマット、通信方法を用いて送受信し、相互のコンピュータにおいて処理する仕組みを実現するシステム。電子的受発注システムで送受信するデータは取引先相互のシステムで読み込み、変換できるテキスト形式である必要がある。

人材確保と育成に果たす組合事業の可能性

文部科学省と厚生労働省が共同で調査をしている「大学等卒業者の就職状況調査」によると、昨年3月に卒業した大学生の就職率は97.3%と1996年の調査開始以来最高を記録し、かなりの「売り手市場」だった。また、1月の県内の有効求人倍率は1.33倍と23年9ヶ月ぶりに1.3倍を超えた。

景気回復が本格化してしない状況の裏で、何が進行しているのだろうか。

リーマンショック以降の景気後退期に、多くの企業が60才以上の従業員の賃金を下げ定年延長や再雇用するとともに新規採用を抑制し人員調整を行った。ここ数年、そうした高齢者が65歳を超え退職者が増えたことで企業内の世代間のバランスが崩れ、現在の人手不足と将来の企業存続の不安が危機感となって表れているのではないだろうか。こうした動きは多くの業種に広がっており、昨年末の全国の中小企業景況調査でも、製造業、建設業、卸売業、サービス業などで従業員の確保難が経営上の問題点となっていることが報告された。

企業にとって、人材は企業の存続にもつながる重要な経営資源である。一方、中

小企業では若者の採用も難しく、教育訓練の仕組みなども確立されていない場合が多い。

全国中央会の調べでは、近年、共同で人材育成・教育訓練を行う組合の設立やそうした組合への加入者が増加しているという。

組合の共同事業として教育研修事業を加えている組合は多いが、これまでの経営者や後継者の資質向上だけでなく、組合の共同事業として個々企業が単独で計画的に行うことが難しい従業員の人材育成や教育訓練を組合の共同事業として確立することが求められている。また、若者の採用と定着に向けて、業界のイメージアップやピーアール、共同採用などの取り組みも加速させていく必要がある。

本県でも人材育成・教育訓練を積極的に行う組合の事例も増えてきている。中小企業にとって重要な「人材の確保と育成」のための共同事業を組合が進めていけるよう、中央会も組合と一体となって取り組んでいく。



データから見た

業界の動き

平成29年
2月分

情報連絡員からの景況報告の概要

平成29年2月の山梨県内の全業種のDI値は、前年同月比では売上高で12ポイント、収益状況16ポイント、景況感が2ポイントと全ての項目で悪化した。

前月比で比較しても売上高10ポイント、収益状況2ポイント、景況感2ポイントと悪化している。

先月に引き続き、自動車部品関連や半導体関連の受注は好調に推移しているが、人手不足に加え原油価格の上昇や原材料の値上がり等がコスト増となり収益確保には結びつかず、厳しい経営状況が続いている。

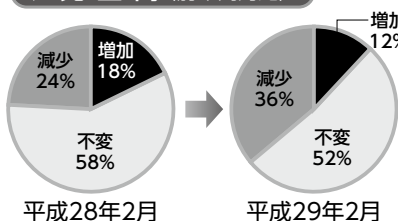
また、訪日旅行者によるインバウンド消費の縮小により観光関連業種の景況悪化、寒波や天候不順の影響により青果物等の価格が上昇し消費者マインドも低下していることから、山梨県内の景況感全体が低下傾向にある。

年度末を控え、生産調整による受注増や春の行楽シーズンに期待したいが、経営者の高齢化に伴う廃業や専門職の不足が多くの業種で顕著となっている。人材不足は廃業のリスクを高めてしまい地域経済の停滞に繋がる。廃業が創業の倍に近い山梨県においては、企業経営を将来にわたり安定的に続けるため後継者育成や事業承継、労働条件等を改善するための支援や施策が求められている。



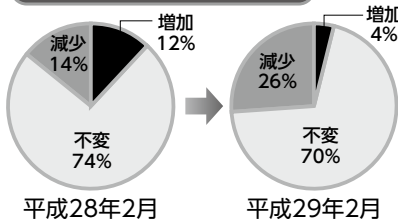
データから見た業界の動き (平成29年2月分)

▶ 売上高 (前年同月比)



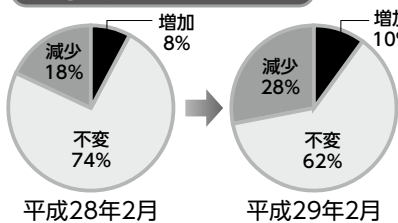
- DI値 ▲24(前年同月比▲12)
- 業種別DI値
 - 製造業 ▲25(前年同月比▲10)
 - 非製造業 ▲10(前年同月比▲13)
- 前月比DI値
 - 製造業 5ポイント悪化
 - 非製造業 13ポイント悪化

▶ 収益状況 (前年同月比)



- DI値 ▲22(前年同月比▲16)
- 業種別DI値
 - 製造業 ▲25(前年同月比▲5)
 - 非製造業 ▲20(前年同月比▲23)
- 前月比DI値
 - 製造業 5ポイント悪化
 - 非製造業 不変

▶ 景況感 (前年同月比)



- DI値 ▲18(前年同月比▲2)
- 業種別DI値
 - 製造業 ▲20(前年同月比+5)
 - 非製造業 ▲17(前年同月比▲7)
- 前月比DI値
 - 製造業 不変
 - 非製造業 4ポイント悪化

業界からの報告

■製造業

- 食料品(水産物加工)／ギフト関係は低調。ホテル・レストラン、居酒屋向けの生食材が好調のため、全体の売上は前年同月比103%となったが、主力であるギフト製品が不振のため利益面は厳しい。
- 食料品(洋菓子製造)／消費低迷から量販店、専門店向けの自社製品や輸出が不振、OEMは焼き菓子が好調で、全体の売上は前年同月比97%。
- 食料品(菓子)／菓子の原料である砂糖が3円/kgの値上げとなり、今後、販売価格に転嫁できるか懸念。
- 繊維・同製品(織物)／業界が全体的に低調。先月に引き続き裏地、傘地は受注が減少。これまで好調だったインテリア関係も低調。
- 繊維・同製品(アパレル)／アパレル業界が全体的に売上が減少。
- 木材・木製品製造／公共工事の発注により売上は伸長したが、一般住宅用のプレカット加工は低調。
- 窯業・土石(砂利)／中部横断自動車道やリニア中央新幹線工事に伴い、峡南地域の荷動きは良

い。甲府地区の動きは年度末により需要が増加はしているが、業界全体では低迷しており景気回復にはほど遠い。

- 窯業・土石(山採石)／1月に入って前年比10%の伸びとなった(特殊製品の出荷が伸びを押し上げたため。主力製品は横ばい)。しかし、累計比では昨年度並みであり、景気は冷え込んだまま回復感を感じられない。
- 鉄鋼・金属①／昨年より全体的に忙しくなっているが、利益が上らない。
- 鉄鋼・金属②／前年比は悪化だが、前月からは若干改善。底打ち感はあるが、先行きは不透明。
- 一般機器／半導体関連は上昇傾向にあり、製品・設備等の受注が増加しているが、原材料・燃料価格等高騰もあり、厳しい状況は続いている。また、人手不足や後継者問題等により廃業する企業が増加傾向。
- 電気機器①／平成28年度の官公庁からの発注が少ないため、3月末の仕事量は減少。
- 電気機器②／先月に引き続き半導体関連の受注は増加、年度末の為、自動車関連の受注増。

■非製造業

- 卸売(紙製品)／アメリカ合衆国と中国の景気上昇に伴い古紙原料が値上がりし、国内製紙メーカーの生産には窮地の状態。
- 卸売(ジュエリー)／国内流通は、以前として悪い。
- 小売(青果)／大型の寒波等の天候不順により野菜や果実の入荷量の減少。販売価格が上がっている。
- 小売(食肉)／前年に比べ、輸入の鶏肉の価格が高騰しているため、国産の鶏肉も価格が上昇。そのため、安価な加工食材と利益が見込めた鶏肉だが、今後は厳しくなる。
- 小売(電機製品)／2月の売上は、地域店は大幅前年ダウンだが、量販店は横ばい。昨年まで好調だった太陽光関連の受注が激減。
- 宿泊業／2月は一年の中で最も売上が落ちる閑散期だが、今年は中国人観光客の失速が加わり売上は5%減となり、インバウンドの宿泊料金を下げざるを得ない状況。
- 美容業／年度末に向け美容院の廃業が多い。山梨県の人口の減少、固定客の高齢化に伴う売上の減少、県外資本の低料金店舗の増加等により事業継続が厳しい。
- 警備業／在籍警備員数以上の受注があるが、警備員不足のため要望に応えられない状況。また、売上額の上昇に伴い、社会保険等の会社負担も増加しており実質的な利益率は低下。

- 建設業(総合)／2月の県内公共工事動向は、前年同月に比べ件数は2%、請負金額は46%減少。2月までの累計では、件数では2%、請負金額では4%増加。
- 建設業(型枠)／2月は平年並みの仕事量を確認でき3月も引き続き現状維持できそうだが、4月以降は企業間で仕事量に格差がでてくる。資材のコンパネやガソリン代等が値上がりしているため、工事単価が上昇しないと経営がますます厳しくなる。
- 建設業(鉄構)／県内の物件は少なく、首都圏に依存する傾向が続いている。
- 設備工事(電気工事)／業況は先行き不透明。経営者の高齢化による退会や廃業が多かったが、新たに1社が組合に加入。
- 設備工事(管設備)／公共工事の前倒しの影響により年度末の仕事量が減少、収益も悪化。配管工等の職人の高齢化や後継者不足による廃業等、人材育成及び事業承継ができない状況。
- 運輸(タクシー)／車両台数が昨年比1台減に加え、夜間の利用客も減少しているため、売上が減少。
- 運輸(バス)／昨年に比べ外国人旅行客の仕事が激減。
- 運輸(トラック)／天候不順による農作物の出荷が落ち込んだ影響で売上が減少。

オピニオン opinion

● 甲府市管工事協同組合 理事長 齊藤 鉄也 氏

「組合員が永続的に事業をつづけるために」－事業継続計画(BCP)策定への取り組み－

当組合は昭和37年に設立され、まもなく創立55周年を迎えます。東海地震等が起こった場合には本県も甚大な被害が予想され、組合や組合員事業所も直接的な被害により業務に支障をきたす可能性も高いと思われます。

当組合は、甲府市給水区域をエリアとし市民生活の重要なインフラである「水」の供給を維持する仕事をしていますが、災害により給水が止まった場合、市との災害応急復旧工事協定に基づき、組合員の協力を得て、水道復旧のための人材確保、資材供給、工事の実施にいち早く取り組まなければなりません。どのような状況下でも、ライフライン確保を優先するのが我々の使命です。

そのために組合と組合員の災害時の事業復旧手順をあらかじめ決めておく必要があると考え、中央会の協力により専門家の指導を受けて昨年度にBCPの策定を行いました。1月にはこれまでの成果を組合員に報告し、組合員企業のBCP策定への取り組みが進むように研修会を開催しました。

今回の取り組みの中で、参加した組合員には、被災した場合のリカバリーのための手順や資材・人手を考える過程を通じて、あらためて自社の業務の根幹を見直す良い機会となりました。BCPは単なる災害初動のための計画ではなく、組合員が事業を続けていくために必要な経営資源や業務の再確認(「事業の棚卸」)のための取り組みであることを実感しました。また、BCP策定は初めての取り組みで苦労しましたが、「ライフラインの早期復旧につとめることは、組合と組合員が市民生活に欠かせない存在であることを理解してもらい信用力のアップにつながる。」という信念のもとに完成をさせました。

これまでも材料調達や機器リースなど関係機関等との連携を図り万が一に備えていますが、今後は、防災の日などの機会にBCPの検証を行い、災害応急復旧工事等に関する協定の具体的な推進体制の確立や組合員のBCP策定支援を引き続き行っていきたいと考えています。



土砂災害の対策を業界と行政の連携で 土砂災害対策研修会を他業界にも呼びかけ開催

●山梨県地質調査事業協同組合

TOPICS

山梨県地質調査事業協同組合(萩原利男理事長 組合員6社)は、2月16日に山梨県人材開発センターにおいて「土砂災害とその対応」と題した研修会を開催した。

この研修会は、組合が山梨県県土整備部・森林環境部、山梨県建設コンサルタント協会、山梨県測量設計業協会にも呼び掛けて開催し、組合員以外にも行政や各協会から併せて50名以上が出席した。



講師の榊林調査課長

研修会では、国土交通省関東地方整備局富士川砂防事務所調査課の榊林哲也課長が講師となり、土砂被害の実態やその対策

強化に向けての取り組みについて実際の事例を用いた詳しい説明がなされた。

近年の地球温暖化の影響で狭い地域に短時間で集中豪雨が降ることが増え、全国各地でこれまでにないような土砂災害が発生している。平成26年の広島市安佐南区や平成28年の岩手県岩泉町の被害で尊い人命や貴重な財産が多数失われたことは記憶に新しい。山地や流れの速い河川の多い我が国では、これまでも行政は土砂災害対策のための治山工事を進めているが、異常気象の多発により一層の対策強化が必要となっている。

組合の教育委員長の松田丞司理事は、「山梨県は四方を急峻な山に囲まれ断層や破碎帯なども多く、集中豪雨により想定外の土砂災害が発生する可能性もある。これまでの防災工事は、災害が発生してから地質調査業者による危険個所の調査、測量



研修会の様子

業者による現地測量、コンサルタント会社による対策立案、土木業者による工事施工を、国や県からの発注をそれぞれが受けて行うという流れであった。今後は、地質的に危険が想定される個所に対して行政と地質調査業界、測量設計業界、設計コンサルタント業界が連携して災害が発生する前にあらかじめ“予防する”総合的な体制を構築する必要がある。今回の研修会はそうした取り組みの第一歩となることを期待している。」と語った。

高齢者が住みやすい山梨づくり 「安心」を提供できる協同組合を目指して

●協同組合山梨安心サービス

TOPICS

高齢化社会を迎えた我が国において、山梨県は全国の中でも高齢化が進んでおり、協同組合山梨安心サービス(根津宏次理事長 組合員7社)は、高齢者に「安心」を提供し地域に貢献することを目的に、平成13年に県内の有志企業による異業種の協同組合として設立された。



高齢者交流施設「銀座街の駅」

組合では、高齢者交流施設「銀座街の駅」を平成17年に甲府市の銀座通りにオープンし、スマイルBOXや建築・安全・食事(外出)・生活の4部会に分かれての部会ごとのイベントなどの地域

住民や高齢者向けの様々なイベントを実施している。また、相談員による介護相談やパンフレット提供で介護情報を発信し、甲府市中心部の三世代交流型施設として子供からお年寄りの方まで幅広い層が利用し街中の新しい立ち寄りスポットとなっている。

甲府市介護サービス事業者連絡協議会が毎年開催している「介護健康フェアinこうふ」にも、複数の組合員企業が出展している。本年も2月23日(木)～28日(火)の土日を除く4日間、甲府市役所本庁舎で開催され、各組合員が福祉用具や介護食、介護ロボットの紹介など介護サービスに関する情報提供やPRを行い、介護だけでなく健康増進や介護予防についての知識の普及に努めていた。

根津理事長は、「組合として、これからも銀座街の駅や介護健康フェアへの出展等を通じて、介護相談に加え介護に関する各種提案を行っていききたい。



第16回介護健康フェアin甲府へ出展

これから一層進む高齢化社会に対応していくため、介護の方向性をしっかり把握しながら、最終的には人による人へのサービスとして、安心で満足され喜んでもらえるサービスの提供に努めていき、高齢者が住みやすい山梨づくりの一翼を担っていきたい。」と今後の組合活動の方向性について述べた。

アスベストの除去処理講習会を開催

●山梨県塗装協同組合

TOPICS

山梨県塗装協同組合(太田丈三理事長)は、2月に全組合員を対象に「アスベストの現状と対策」についての講習会を行った。

アスベスト(石綿)は繊維状の天然鉱物で、耐久性や耐熱性に優れ、安価であるため古くから断熱材や屋根材など建築資材をはじめとした様々な製品・用途に使用されてきた。しかし、肺がんや中皮腫など人体への様々な健康被害が指摘されたことから、我が国では2006年より法律で製造や使用の規制が行われており、建築物のリフォームや解体に伴い断熱材等で使用されているアスベストが粉塵として飛散しないよう工事管理が徹底されるようになった。

講習会では、塗料・塗材メーカーの菊水化学工業(株)石川郁夫氏が講師となり、「アスベストの含有仕上り材の除去処理技術と改修」をテーマにアス

ベスト管理の最新情報について説明があった。アスベストは建材中に0.1%(重量比)含まれているだけで規制対象となる。石綿含有建材は構造物の屋根、外壁、天井、内壁、床などの至る所に使われており、使われ方により飛散性・発塵性の危険度がレベル1～3に区分されている。また、国土交通省・厚生労働省・環境省それぞれが関連法規や指針で取り扱いを定める一方、その基準も年を追うごとに厳しくなっている。

太田理事長は「これまで組合員企業では管理資格の取得や飛散防止設備等の導入によりアスベスト対策を進めてきた。これからも随時強化される規制に対して組合員企業が迅速に対応し、労働者の安全衛生を第一にコンプライアンスに基づく高品質な仕事を提供できるよう、組合として最新の情報提供を行っていききたい。建物のメンテナンスに



講習会の様子(組合事務所)

についてはアスベスト処理の専門業者のいる組合にお問合せください。」と話した。組合では、新たな組合事業の展開のため委員会を立ち上げ、技術・事業や人材の確保・養成をテーマに新たな知識の習得や情報収集を目的とした勉強会を積極的に実施していくこととしている。

課題解決型

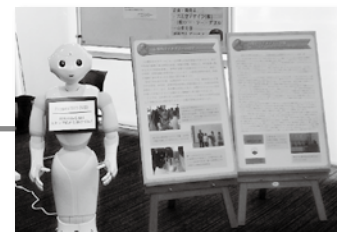
長期インターンシップ 体験レポート

第4回

株式会社 シー・シー・ダブル

今年度中央会では、学生が職業体験を通じて企業が抱える様々な課題に対し、自ら学び、活動する中で気づき、その解決策を模索し提案することを目的とした『課題解決型長期インターンシップ』を実施しました。8月～9月の概ね2週間の期間に企業8社と学生13名が参加しました。その学生の体験レポートです。

“Pepper” アプリの市場調査 及び企画からメイキングまで



感情認識ヒューノイドロボット
「Pepper」のデモンストレーション



山梨県立大学
国際政策学部 国際コミュニケーション学科
矢野 通寿 さん

●現場実習での体験を通じて、気づいたこと、 学んだことは？

「Pepper」を動かすことを体験できたのは貴重な経験となりました。まず、「Pepper」に触れ操作し、「Pepper」にできること、できないことを理解することから始めました。起動時に伸びやあくびをする動作や可愛い子どものような音声には、これまでロボットに抱いていた無機質なイメージが全くなり、親しみやすい印象を受けました。プログラミングの経験はあまりありませんでしたが、「Pepper」を動かすソフトウェア「コレグラフ」について担

当の方に丁寧に教えていただき、ひと通りの基本操作を学ぶことができました。

「Pepper」は雑談ができないので、あらかじめ会話を想定したプログラミングに基づき会話をさせます。会話として自然なイントネーションをどのように表現させるかという課題がありますが、そうした課題の開発が進むことにより、「Pepper」は観光ガイドなど様々な場面での利用の可能性が広がり、ロボットによるコミュニケーションと情報通信の分野は更にさらに伸びていくと実感しました。

●企業の課題解決に向けて考えた提案内容は？

「Pepper」のデモンストレーションのために、「Pepper」と友達のように会話して遊ぶという内容で原稿を作成しました。生き生きとした「Pepper」を表現するために、会話の内容や動きについて趣向を凝らしました。また、ノーベル生理学・医学賞受賞の大村智先生の功績を紹介するセッションに参加した際、山梨大学の山村教授の説明に「Pepper」が質問するというやりとりがありました。聴講者のことを意識して説明の回ごとに内容を変えていくなど、「Pepper」を可愛らしくユーモラスにみせるデモンストレーションから顧客視点に立って考えることの大切さを学びました。

●今後への抱負

ICT業界に興味があり、今回のインターンシップに参加しました。中小企業で働くということは、一人一人にかかる

責任が大きい分、仕事にやりがいがあり、社員同士で意思疎通がしやすく、頑張りやだめな部分を身近かでちゃんと見て指導をしてくれるということに気づきました。また、「Pepper」の初心者向けマニュアルを作る過程で、何もわからない人に教えることの難しさを体験し、相手の立場に立ってわかるよう説明する力はどんな仕事にも必要だと感じました。

就職活動においても、人事・採用の担当者に自分をゼロから伝えるという面があるので、わかりやすく説明する力を養いながら、中小企業への就職も視野に入れて活動したいと思います。

受入れ企業からひとこと

今回のインターンシップではPepperアプリの開発以外に展示会にPepperを出展させるという企画が重なった関係で、アプリ開発から実際にお客様の目に触れるところまで携わっていただいたことは他に無い経験だったかと思います。日々技術を磨いていくことも得意と見受けられ、回りを見渡せるリーダーとしての資質も感じましたので、将来に期待を感じました。

(株)シー・シー・ダブル 井戸 隆一さん

やまなしものづくり最前線！

汎用射出成型機を用いた 特殊インサート成型部品の成型技術開発

中央会では、平成24年度より国が行う「ものづくり補助金」の山梨県地域事務局として試作開発等に取り組む事業者への補助金交付や事業推進の支援に取り組んでいます。このコーナーでは、「ものづくり補助金」を活用し、新たな事業展開のための試作開発に取り組む事業者を紹介します。

●株式会社三幸 代表取締役 阿部 幸造 氏



今後の展開へ
期待を膨らます阿部社長

株式会社三幸(阿部幸造代表取締役 上野原市上野原)では、平成26年度ものづくり補助金を活用し、「汎用射出成型機を用いた特殊インサート成型部品の成型技術開発」に取り組んだ。

同社は昭和59年に創業、プラスチック製品の金型製作、射出成型、組み立てまでの一貫製造体制を構築、「顧客満足度の向上」、「品質の向上」、「技術の構築」に取り組むことで、プラモデル部品、自動車部品、OA機器部品などプラスチック製品の製造で顧客からの信頼を得てきた。

現在のプラモデルでは、回転や曲げ動作を行う関節部分に「特殊ジョイント(接合)部品」が既に嵌め込まれた状態となっている。この部品の製造技術には金型内に挿入した樹脂部品の周りに柔らかい樹脂を注入して既にある樹脂部品と溶着させずに一体化させる「特殊インサート成型」が使われている。

プラモデルの特殊ジョイント部品を作る場合、樹脂を射出するシリンダーを複数持っている射出成型機を用い、複数の部品を一体的に製造している。しかし、複数のシリンダーを持つ射出成型機は非常に高額で、大企業でしか製造ができない状況であり、さらに成型機が高額なため、製造コストも高くなっている。

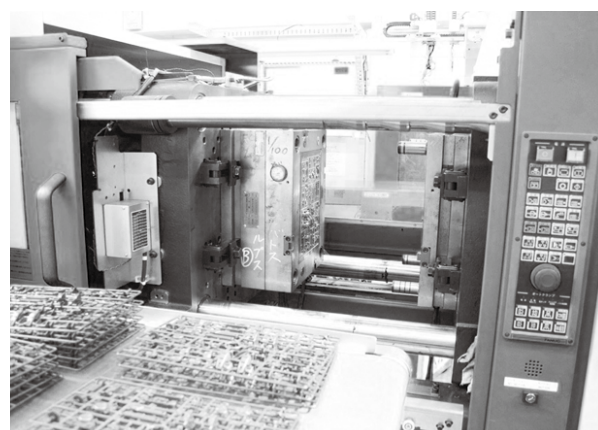
そこで、同社では、特殊ジョイント部品をシリンダー1本の安価な汎用射出成型機で製造できる技術の開発に取り組み、中小企業でも製造可能な特殊ジョイント部品の製造、及び製造コストの削減に挑んだ。

同社が考案した方法は、素材Aの成型品をあらかじめ製造し、その成型品に素材Bを嵌

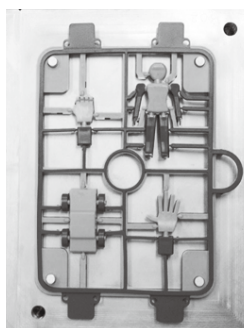
め込む射出成型を行うインサート成型技術で、従来に比べ工程数は増えるものの安価な汎用射出成型機での製造が可能となり、コストも下げることに繋がった。しかし、異なった樹脂を2段階で射出成型する場合、素材の収縮率の違いも考慮した上で成型しなければならず、高い技術と度重なる試作が必要であった。

試作開発では、成型条件に合う素材の選定から樹脂成型時の型締め、樹脂温度、射出圧力や速度など、一つ一つのデータを取り試作を行った。また、成型品の肉厚の違いから生じる収縮率の違いをなくすために形状の肉厚を均等に設計とした。こうした試行錯誤が実を結び、ついに「1つのシリンダーからなる汎用射出成型機を用いた特殊ジョイント部品」が完成した。

開発を担当した阿部社長は、「いずれの工程でも多くの試行錯誤を繰り返し、根気と熱意がなければ成し得ない試作であった。この技術の完成により、当社の技術力の高さを証明できる。あとは、この技術をプラモデル以外の他の製品にも応用していく必要がある。今後の営業戦略次第ではあるが、当社の受注増加に繋がっていくものと信じている。」と、今回の試作開発の事業化に向けて、熱い想いを語ってくれた。



今回の補助金で購入した射出成型機及び金型



異材成型された
特殊ジョイント部品
(ゲートをカットすれば、そのままジョイント部分が稼働する)

●山梨県中小企業団体中央会女性部会

女性部研修会「やまなしレディースセミナー」を開催

山梨県中小企業団体中央会女性部会(星ちえ子会長)は、3月14日にやまなしレディースセミナーを開催し、会場のホテルクラウンパレス甲府には、女性部会の会員をはじめ、企業経営に携わる女性や協同組合等の女性役職員など約40人が集まった。

当日は、講師を招いての研修会と女性部会会員からの経験事例発表の2部構成で行われた。研修会では、(株)櫻井弘話し方研究所代表取締役の櫻井弘氏から「ビジネスに生かす会話力、雑談力」をテーマに、約90分にわたって示唆に富むお話があった。氏はこれまで大手商社やメーカー、官公庁などでプレゼンテーションや交渉力、説得力などをポイントに人材養成の指導を行ってきた経歴を持ち、多くの著書もある。研修会は演習も随所に織り交ぜ楽しみながら学べる参加型で進められ、効果的なコミュニケーションや会話を活性化させるための手法など、受講者は日常で実践活用できるスキルを学んだ。



講師 櫻井弘氏

第2部の経験事例発表では、女性部会会員で、中央会の6次産業化サポートセンター

事業のプランナーも務めるKanaeフードビジネス研究所代表の芦澤香苗さんが、「広がる仕事と人とのつながり」と題し仕事を始めるきっかけになった家族の話から、様々な方面に広がった仕事と人とのつながりの大切さについて、自身の経験に基づいた話が語られ、約2時間30分にわたったセミナーを閉会した。

女性部会では、これまで開催してきた「女性部県大会」を改め、県内の企業経営に係る女性や組合の女性役職員等が気軽に参加し交流できる機会づくりを模索する中で、本年度初の試みとして「やまなしレディースセミナー」を企画、和やかな雰囲気の中での開催となった。



参加者を前にあいさつする星会長

平成28年度補正革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金

採択事業者37社が決定！

平成28年度補正革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金では、平成28年11月14日(月)から平成29年1月17日(火)(電子申請:1月18日(水))までの期間において公募を行いましたところ、全国で15,547件の応募がありました。

本事業「ものづくり補助金」は、中小企業・小規模事業者が取り組む、経営力向上に資

する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援することを目的としています。

平成28年度補正予算による事業公募は本県でも多数の応募があり、山梨県地域事務局では外部有識者等による地域採択審査委員会と全国採択審査委員会において厳正な審査を行った結果、今回の採択事業者37件が次のとおり決定しました。

今後、採択事業者は補助金交付申請、交付決定を経て、平成29年12月末(一部事業は11月末)までの期間で補助事業に取り組んでいくこととなります。

No.	申請者名称	事業計画名	認定支援機関名
1	株式会社六測	3Dレーザー測量技術による新技術サービスの提供と生産性の向上	山梨信用金庫
2	株式会社萱沼鉄工所	新大型ピロボール部品加工の生産性を約2倍に上げる 高度生産性向上	都留信用組合
3	堀田量製作所	自動化・省力化・高機能化による量製造工程の抜本的な改革と国産量の需要開拓	山梨中央銀行
4	有限会社グローバルエンジニア	ドローンを利用した革新的な測量方法による高付加価値化の実現	山梨中央銀行
5	株式会社田口機工	IoTと人工知能を活用した多品種異形物の高精度加工と稼働率のアップ	山梨中央銀行
6	株式会社ハーモテック	吸着・把持困難な食品搬送技術の開発	公益財団法人やまなし産業支援機構
7	三栄工業株式会社	空調機器用部品の製造工程改善による利益を生むコストダウンの実現	都留信用組合
8	中央葡萄酒株式会社	甲州ワインの溶存酸素量の制御による香味の向上と長期安定化	山梨県県民信用組合
9	有限会社宝永金型製作	複雑な形状にも即応できる高品質で革新的な金型製造技術の確立	山梨中央銀行
10	株式会社平山ファインテクノ	高多層・高密度化するプリント基板への極微細シンボルマーク形成(印字)工法の確立	公益財団法人やまなし産業支援機構
11	大和葡萄酒株式会社	甲州種葡萄の系統別特徴を活かした高品質な甲州ワイン生産のための試験醸造	公益財団法人やまなし産業支援機構
12	白百合醸造株式会社	山梨県産ぶどうから国内初の樽熟成グラッパの試作開発を行う	山梨県民信用組合
13	有限会社山口製作所	小型切削加工機とIoT監視導入による生産力改善強化	山梨県民信用組合
14	有限会社渡辺技研	真空機器部品におけるワイヤ放電加工を用いた加工技術の確立	都留信用組合
15	湯澤工業株式会社	3次元測量技術と建設機械を組み合わせた新たな手法による事業展開	南アルプス市商工会
16	有限会社トライアル	超微細加工に対応した生産体制構築への挑戦	山梨中央銀行
17	有限会社松浦木工	木のぬくもりを活かす、こだわりオーダー家具のニーズに応える技術力向上と働き方の改革	若杉公認会計士事務所
18	j's株式会社	次世代漆器材料(天然材料のみ)を用いた成形体製品製造工程の改善	北杜市商工会
19	株式会社ミヨシ	本格的な海外展開に向けた種製品の袋詰め工程の変革	株式会社コムラッドファームジャパン
20	A-MEC株式会社	犬の熱中症対策商品の開発とブランド化	中央市商工会
21	本坊酒造株式会社	果汁圧搾工程の改善を通じた、甲州種による高付加価値ワインの試作開発	公益財団法人やまなし産業支援機構
22	勝沼醸造株式会社	甲州ワインが世界に挑戦するための新たな搾汁技術の確立	山梨中央銀行
23	株式会社SPC	インバウンド向け多言語対応販促物の多品種少量生産体制構築	山梨中央銀行
24	若杉歯科医院	地域密着型高精度口腔外科治療の推進事業	山梨中央銀行
25	山梨銘醸株式会社	マーケット需要に応えた製品鮮度を高めるための オンデマンド出荷ライン・システムの構築事業	北杜市商工会
26	株式会社渡兼	設備導入とIoTを活用した航空機部品の高品質・短納期・不良レスでの効率的量産の確立	西桂町商工会
27	株式会社エスピーダ	職人芸の勘や経験に頼らない、工場生産による立体造形用のコンクリート型枠の創造	商工組合中央金庫
28	株式会社加藤電器製作所	IoT技術とロボット技術によるインテリジェント半導体組立ラインの構築	特定非営利活動法人ものづくり支援機構
29	株式会社アメス	複雑なデザインのパラチナ・ジュエリーを製造するための設備導入	森公認会計士事務所
30	株式会社富士種菌	シイタケ植菌済み原木販売事業	山梨中央銀行
31	株式会社甲進化成	亜鉛ダイカストからプラスチックへの材料代替による プラスチック市場の拡大	商工組合中央金庫
32	株式会社塩山製作所	タンク内二次発酵法による甲州種スパークリングワインの技術開発	公益財団法人やまなし産業支援機構
33	ユージーエム株式会社	スマートフォン用部品金型の高精度化・短納期化のための生産体制改善計画	株式会社エフアンドエム東京本社
34	大東製薬工業株式会社	稀少な市販薬の効能・安全性を担保する品質確保・品質保証の強化による差別化	巢鴨信用金庫
35	株式会社シンゲン家具工業	生産工程の改善を図り社会的弱者に安全と高品質家具の提供を実現する	山梨県民信用組合
36	株式会社スプリング	設備投資によって上から鮮明に見える特許製品の水槽を日本から世界へはばたかせる	杉本会計事務所
37	まるいわぶどう園	カフェレストランの開業と複合機能の提供による 顧客満足度の向上	大森・中込税理士事務所

人材確保・育成のためのインターンシップセミナーを開催



会場風景

中央会は、3月16日(木)に甲府市「ホテルクラウンパレス甲府」において、大学生等インターンシップ推進事業(山梨県委託事業)の一環として、県内企業を対象にした「インターンシップセミナー」を開催した。

本県では、以前から大学進学や就職を機に首都圏に若年層の人口が大量に流出する状況が続いており、最近の首都圏の好景気の影響もあり、県内企業の人

材確保が困難になっている。こうした状況を改善するため、インターンシップを通じて県内企業の魅力を発信し、県内大学生等の地元定着と首都圏在住の学生の県内企業への就職促進を図る必要がある。

今回のセミナーでは、企業がインターンシップを受け入れるメリット、学生・企業双方が求めるインターンシップのあり方など、企業と学生のミスマッチを解消するためにインターンシップへの理解を深め受入企業を増やす目的で開催され、県内企業28社から32名が参加した。

第1部では、「インターンシップ 学生はこう考える～インターンシップの現状・実態から見える課題～」をテーマに、キャリアコンサルタントの小泉佐知子氏が、第2部では、「次世代人材の育成、定着への提言～企業に求められるインターンシップとは～」をテーマにキャリアコンサルタントの宮川仁氏が講師となり、インターンシップの現状やメリットについて説明すると



小泉 佐知子 氏



宮川 仁 氏

ともに、受入企業の取組事例を紹介した。

参加企業からは、「インターンシップの現状・実態を知り、学生の意識がわかった。」「自社で取り組むべきインターンシップへの課題がわかり、今後インターンシップの受け入れを検討したい。」といった前向きな感想が多数寄せられた。

中央会では、インターンシップを受け入れてくれる企業の開拓に取り組むとともに、インターンシップを行う県内企業を紹介する「山梨県インターンシップ応援企業ハンドブック」を発行し大学等に提供するなど、インターンシップを通じた県内企業への大学生等の定着に積極的に取り組んでいく。

情報BOX



山梨県からのお知らせ 事業主のみなさまへ

『消防団活動へのご理解・ご協力をお願いします』

消防団は地域住民の生命や財産を守る地域防災の要です。
事業主の皆様は消防団活動へのご理解ご協力により、地域防災力の充実強化が図られ、住民の安全安心の確保につながります。

災害時などに地域を守る消防団員は、高齢化や働き方の変化により年々減少しており、山梨県内では15,173人の消防団員が地域を守る活動に従事していますが、その約8割が被雇用者であり、事業所等に勤務しながら、災害などが発生した場合は消防団員として災害現場に出動することになるため、消防団員の活動には、事業主の皆様のご理解とご協力が欠かせません。

全国的にも同様の傾向にあるため、消防庁では事業主の皆様のご理解とご協力を得る取組みの一環として「消防団協力事業所表示制度」を設けています。この制度は、勤務時間中の消防団活動への便宜、従業員の入団促進や資機材の提供など、消防団活動への事業所の協力状況等を申請していただき、消防庁または市町村が認定することで事業所の社会貢献が認められるもので、消防団協力事業所には次の表示証が交付されます。これにより事業所の信頼性が広く周知されるとともに地域の消防防災体制が一層充実します。

地域住民が安心して暮らせる災害に強いまちづくりのために、消防団協力事業所として消防団活動に積極的な登録をお願いいたします。

山梨県内の消防団協力事業所認定数
161事業所 (H28.4.1現在)



総務省消防庁
消防団協力事業所表示証
(消防庁長官の認定を受けた場合)



市(町村)
消防団協力事業所表示証
(市町村長等の認定を受けた場合)

●消防団に関するお問合せは…
各市町村 または 県消防保安課まで

山梨県防災局消防保安課
☎ 055(223)1430 <https://www.pref.yamanashi.jp/shobo/index.html>

「ビジネスチャンス・ナビ2020」

受発注取引の新たなプラットフォーム

「ビジネスチャンス・ナビ2020」は、東京2020大会等を契機とする官民の入札・調達情報を一元的に集約したポータルサイトであり、受発注取引のマッチング(商談)を支援し、中小企業の受注機会の拡大を目的とするサイトです。

無料でご利用できる本サイトは、約19,000社の(平成29年3月末日現在)企業登録をいただいております。また、多種多様な業種の企業が登録されており、既にサイトを通じた様々な受発注取引が始まっています。

「ビジネスチャンス・ナビ2020」へのご登録はこちら

<https://www.sekai2020.tokyo/bcn/>

ご利用はすべて無料です。
是非ユーザー登録をしていただき、
サイトをご活用ください!

お問い合わせ

ビジネスチャンス・ナビ2020運営事務局
☎ 0570-009-777
(土・日・祝日除く9:00~17:00)
メール: sme-webmaster@sekai2020.jp

協会けんぽからのお知らせ

平成29年3月分(4月納付分)から協会けんぽの健康保険料率等が改定になります。山梨県支部では、全国平均と比べて医療費支出の伸びが増加しており、一方、保険料収入の基準である賃金の伸びは低く、医療費の伸びに追いついていない状況にあります。このため、健康保険料率を10.00%から10.04%に引き上げさせていただきます。また、介護保険料率は1.58%から1.65%に引き上げになります。

加入者の皆様の医療と健康を支えるため、このような負担にご理解くださいますようお願い申し上げます。

健康保険料率

平成29年2月分まで
10.00%

平成29年3月分から
10.04%

介護保険料率

平成29年2月分まで
1.58%

平成29年3月分から
1.65%

40歳から64歳までの方には、健康保険料率に全国一律の介護保険料率が加わります。

問い合わせ先

全国健康保険協会山梨支部 ☎055-220-7750(平日8:30~17:15)

人事異動のお知らせ

当会は、平成29年4月1日付をもって、下記の通り人事異動を行いましたのでお知らせします。

氏 名	旧 所 属	新 所 属
三井成志	総務課(課長)	事務局次長(兼務 総務課長)
輿水一篤	地域開発課(課長補佐)	総務課(課長補佐)
仲澤秀樹	ものづくり支援センター(主事)	連携組織課(主事)
清水 翔	総務課(主事)	地域開発課(主事)

第62回 山梨県中小企業団体中央会 通常総会開催のお知らせ

当会通常総会を次の日程にて開催致します。

開催日時

平成29年 6月2日(金) 14:00~

開催場所

セレス甲府(旧アピオ)
タワー館「4F光華の間」
昭和町西条3600

情報BOX

組合と組合員企業の売上アップにつながる 事業を支援します。

● 平成29年度取引力強化推進事業 ●

事業内容

組合または組合員である中小企業者の行う事業を、より多くの方々に知ってもらい組合が行う共同受注事業や共同販売事業などの経済事業を活性化させるため以下のようなPR事業をバックアップします。

- ・組合がつくるホームページ及びチラシの作成
- ・組合ブランド構築の為のコンセプト作りやロゴマークの作成 など

補助対象者

小規模事業者が構成員の1/2以上である協同組合、企業組合、協業組合等
★小規模事業者とは…従業員数20名以下
(商業またはサービス業者は5人以下)

補助金額・補助率

★補助対象経費総額の2/3以内
(上限30万円 応募件数・事業内容により変更の場合あり)

被表彰者の募集について

山梨県中小企業団体中央会では長年にわたり組合、青年部、女性部活動に貢献した方を対象に表彰候補者を募集しています。
表彰式典は、通常総会開催日に行われます。

●選考基準についての詳細・記入用紙は別途発送いたします。

● 募集対象

組合功労者

選考基準

1. 組合または中央会の役員
2. 引き続き10年以上組合運営または組合運動の経歴を有する者
3. 組合員の信頼が厚く、人格、見識とも卓越していること

青年部功労者

選考基準

1. 組合青年部または青年中央会の役員
2. 引き続き7年以上組合青年部の運営または青年部活動の経歴を有する者
3. 青年部員の信頼が厚く、人格、見識とも卓越していること

女性部功労者

選考基準

1. 中央会女性部または組合等女性部の役員
2. 引き続き7年以上女性部の運営または経歴を有する者

優良専従職員

選考基準

1. 組合または中央会の業務に従事する者
2. 10年以上の勤続者であること
3. 責任感が旺盛で、人格、見識ともに優れていること

この街と生きていく



しんきんキャッシュカードなら、全国のしんきんATMで、平日・土曜の入出金手数料が無料でご利用できます。

(本サービスの対象とならないしんきんATMが一部ございます。)

甲府信用金庫
(055-222-0231)
 山梨信用金庫
(055-235-0311)



人もトラックもエコドライブを心がけ今日も走り続けています。

山梨県には富士山、八ヶ岳をはじめとする雄大な山々や、湖、渓谷など、多くの美しい自然が溢れています。ではこの美しい自然を守るために何が出来るのか？ハイブリッド車、天然ガス自動車など環境に優しいトラックの導入をはじめ、アイドリングストップの遂行や着熱式マットの使用、整備・点検を怠らないことや、環境活動への参加、そしてドライバー一人ひとりの運転マナー向上のための教育など、様々な角度から、自然を守る取り組みを行なっています。そしてこの取り組みはこれからも続けていくことは言うまでもありません。

平成28年度環境標語最優秀作品

トラックで希望と夢を運んでつくる
自然豊かなぼくらの未来

(一社)山梨県トラック協会・(公社)全日本トラック協会 後援/山梨県 関東運輸局山梨運輸支局

この印刷物は、ベジタブルオイルインクを使用しております。

4月となり多くの組合等で新年度が始まり通常総会に向け決算関係書類や事業報告書の作成など、慌ただしい時期に入りました。資料作成や手続きなどで不明な点は中央会職員にお気軽におたずね下さい。

●ご意見・ご要望は、中小企業タイムズ編集班まで
TEL 055-237-3215
FAX 055-237-3216
E-mail
webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp